



## 平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	29,348	△12.6	△202	—	△126	—	△22	—
28年1月期第2四半期	33,586	2.7	△535	—	△471	—	△98	—

(注)包括利益 29年1月期第2四半期 △2,009百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	△3.06	—
28年1月期第2四半期	△13.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	28,024	7,955	28.4	1,087.20
28年1月期	33,439	9,989	29.9	1,365.07

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 7,955百万円 28年1月期 9,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年1月期の期末配当予想については未定であります。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	68,000	△6.8	500	119.3	600	70.9	500	△22.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	7,718,800 株	28年1月期	7,718,800 株
29年1月期2Q	401,130 株	28年1月期	401,050 株
29年1月期2Q	7,317,686 株	28年1月期2Q	7,317,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、急速な円高や新興国経済の減速、英国のEU離脱決定等、世界経済の先行きの不透明感の影響から、国内景気は回復基調にあるものの足踏み状態で推移しました。

当アパレル業界では、消費者の所得改善の動きは見られるものの景気や社会保障制度の先行き不安に伴う生活防衛意識の高まりから、節約志向は依然として根強く、個人消費は不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、主力の製造卸売部門への回帰を進め、前期に㈱ヴェント・インターナショナルを解散し事業の再構築を行いました。今期は減収を見込むものの製造卸売事業での増益を計画するとともに、中期経営計画の目標である「安定した収益基盤の確立」を実現するため、「新規販路の拡大」「生産基盤の再構築」「経営管理基盤の強化」の3つの課題に取り組んでおります。

売上高は、㈱ヴェント・インターナショナルを前期で解散したことによる小売部門での減少や、専門店向けへの販売が落ち込んだことにより減少しました。

利益面では仕入販売管理の強化を進め、採算性の低い商品の見直しによる製造卸売事業の収益改善に努めました。これらにより期末在庫の圧縮が進んだことで売上は減少したものの在庫回転率は上昇しました。経費については東京店のフロア縮小、㈱ヴェント・インターナショナルの解散により固定費の削減が進んだこと、自社センターへの集約等による物流費の削減を進めたことで期初に策定した利益計画を上回る進捗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293億48百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は2億2百万円の損失(前年同期は5億35百万円の損失)、経常利益は1億26百万円の損失(前年同期は4億71百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益1億28百万円等により22百万円の四半期純損失(前年同期は98百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
量 販 店	12,609	△2.0
専 門 店	11,120	△14.2
無 店 舗	2,746	+1.6
そ の 他 卸 売	668	△26.5
小 売	2,262	△46.6
消 去	△59	—
合 計	29,348	△12.6

(注)前期に当社グループでは事業の再構築を行ったことから、SPAグループを「小売」という表記に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は280億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億15百万円の減少となりました。

流動資産は195億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億32百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が38億45百万円減少、電子記録債権が3億68百万円減少したことによります。

固定資産は84億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が4億14百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は200億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億82百万円の減少となりました。

流動負債は170億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億98百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、買掛金が40億43百万円減少したことによります。

固定負債は29億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が1億73百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は79億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億33百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、繰延ヘッジ損益が17億59百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、52億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億94百万円(前年同期は使用した資金11億87百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が4百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失74百万円)、売上債権の減少が41億56百万円(前年同期は32億74百万円の減少)となり、仕入債務の減少が37億19百万円(前年同期は38億28百万円の減少)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億44百万円(前年同期は得られた資金9億8百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億77百万円(前年同期は9億40百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円(前年同期は得られた資金14億56百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億91百万円(前年同期は2億36百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成28年3月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は平成28年9月12日に公表いたしました「業績予想値と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,651	5,503
受取手形及び売掛金	13,672	9,827
電子記録債権	2,279	1,911
商品	2,283	1,947
貯蔵品	13	15
その他	563	326
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,462	19,529
固定資産		
有形固定資産	4,343	4,271
無形固定資産	149	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888	3,474
その他	595	615
投資その他の資産合計	4,484	4,090
固定資産合計	8,977	8,494
資産合計	33,439	28,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,934	—
買掛金	—	10,891
短期借入金	2,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	368	350
未払法人税等	88	26
賞与引当金	83	109
返品調整引当金	62	28
事業整理損失引当金	35	—
その他	1,924	3,092
流動負債合計	20,097	17,098
固定負債		
長期借入金	1,336	1,163
退職給付に係る負債	1,044	987
その他	971	818
固定負債合計	3,353	2,969
負債合計	23,450	20,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	5,520	5,452
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,940	8,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	969
繰延ヘッジ損益	△79	△1,839
為替換算調整勘定	40	6
退職給付に係る調整累計額	△61	△51
その他の包括利益累計額合計	1,049	△915
純資産合計	9,989	7,955
負債純資産合計	33,439	28,024



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	33,586	29,348
売上原価	26,521	23,695
売上総利益	7,065	5,652
返品調整引当金戻入額	87	62
返品調整引当金繰入額	40	28
差引売上総利益	7,112	5,687
販売費及び一般管理費	7,647	5,890
営業損失(△)	△535	△202
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	51	50
受取家賃	29	24
その他	13	26
営業外収益合計	100	105
営業外費用		
支払利息	16	12
貸貸収入原価	17	12
その他	2	5
営業外費用合計	36	29
経常損失(△)	△471	△126
特別利益		
投資有価証券売却益	522	128
その他	19	—
特別利益合計	542	128
特別損失		
減損損失	45	1
関係会社整理損失引当金等繰入額	—	5
事業整理損失引当金繰入額	27	—
事業整理損	60	—
その他	11	—
特別損失合計	145	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△74	△4
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	1	△3
法人税等合計	23	18
四半期純損失(△)	△98	△22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	△22

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△98	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△180
繰延ヘッジ損益	△382	△1,759
為替換算調整勘定	7	△56
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	0	△1,987
四半期包括利益	△97	△2,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97	△2,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74	△4
減価償却費	116	104
減損損失	45	1
受取利息及び受取配当金	△57	△54
支払利息	16	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△520	△128
売上債権の増減額(△は増加)	3,274	4,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	927	302
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,828	△3,719
その他	△1,112	△330
小計	△1,213	339
利息及び配当金の受取額	55	51
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△64	△16
有形固定資産の売却による収入	44	-
投資有価証券の売却による収入	940	277
その他	△112	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,580	-
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△236	△191
その他	△36	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,185	200
現金及び現金同等物の期首残高	2,573	5,415
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△342
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759	5,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。